

中国のエネルギー外交 ～対中東石油外交を中心に～

謝 志海（しゃ しかい）

共愛学園前橋国際大学 国際社会学部

中国は 1990 年代に原油純消費国になって以来、積極的にエネルギー外交を展開してきた。エネルギー安全保障は 2014 年に習近平政権が掲げた「総体安全保障観」にも反映されている。中東は中国のエネルギー外交の最も重視されてきた地域であり、中国の対中東政策はエネルギー外交に主導されてきた。本稿は中国の対中東エネルギー外交を事例として研究し、中国のエネルギー外交の仕組みを明らかにする。中国のエネルギー外交は、政府レベルの首脳外交と民間(完全に民間でないが)レベルの石油企業の海外進出の二つの重要な部分によって成り立つ。また、政府と石油企業との間の連携や連動も見られる。対中東エネルギー外交の中では、この二つの要因は如何に働いているのかを検証する。中国の首脳は積極的に中東を訪問し、石油外交を進めている。過去の 30 年間の間、江沢民時代から胡錦濤政権、そして習近平時代へ政権が変わり、一帯一路戦略におけるエネルギー政策を中心に中国のエネルギー外交を一層強化してきた。中国政府首脳陣の産油国との友好親善関係の強化、とりわけ、三大国有石油会社と中国政府との連携行動により、中東からの石油輸入量が増加しつつある。従来、中国の中東への関心はあまり高くなかったが、石油の要因によって中国の対中東外交政策は大きく変わってきた。2016 年 1 月習近平国家主席の中東訪問は中国対中東政策の一つの分水嶺だとも言えるであろう。そこから、「一帯一路」戦略の推進とともに、中国は中東に対して、経済、政治、安全保障などの分野を含む、いわゆる「全方位外交」を行ってゆく。エネルギー外交はまだ中国の対中東外交の中心であるが、これにより、今後は中国の中東における政治的プレゼンスもさらに拡大して行くであろう。